

2004年12月24日
連絡先
総務局
予算調整室
電話 059-224-2216

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成16年第3回定例会にかかる交付決定調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書

(単位:千円)
(部局名:総合企画局)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
4-1 (1-1)	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	飯高町 飯南郡飯高町大字宮前180	97,112	観光拠点施設温泉館整備事業	電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深める。 電源開発促進税法 電源開発促進対策特別会計法 発電用施設周辺地域整備法 電源立地地域対策交付金交付規則 三重県発電用施設周辺地域振興事業費補助金交付要領	発電用施設周辺地域の市町村が行う企業導入、産業活性化のための事業やスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助金を交付することにより、地域の活性化、福祉の向上を図る。	電源立地地域対策交付金を活用し、県内全市町村を対象に補助事業を実施することにより、地域住民の福祉向上が図られ、住民のエネルギーに対する理解を深めることから、電源立地地域対策交付金を活用することが妥当と考える。	特定政策室	
4-2 (1-4)	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	92,113	大型高所放水車ほか	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、石油貯蔵施設の周辺市町村における住民の福祉向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 石油石炭税法 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法 石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領	石油貯蔵施設立地及びその周辺市町村が行う公共施設の整備に対し交付金を交付することにより、住民の福祉向上を図る。	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、石油貯蔵施設の周辺市町村における住民の福祉向上が図られ、石油貯蔵施設設置の円滑に進めることができることから、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用することが妥当と考える。	特定政策室	

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名:生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
4 - 1 (2 - 1)	緊急地域雇用創出 市町村等補助金	四日市市 四日市市諏訪町1 5	地域の事情に即した事業 の実施により、失業者の 雇用機会の創出を図る。	117,721	110,634	入札による事業費の減に伴う交付 決定額の変更	雇用・能力 開発室	

交付決定実績調書

(部局名 環境森林部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
4 - 1	木材産業構造改革事業費補助金	松阪飯南森林組合 飯南郡飯南町大字 粥見5725-3	143,840	森林組合が行う木材乾燥機、木材加工施設及び木材集出荷販売施設の整備に対して補助する。	(目的・理由) 地域で生産される木材の有効活用を図るため、効率的な木材の処理、加工、流通に必要な施設の整備を行う。 (根拠) 環境森林部補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な農林水産物の安定的な供給 (目標) 林産物の安定供給 県産材の自給率向上 (46%)	融資制度を活用する方法もあるが、初期投資のリスクを軽減し、健全かつ円滑な運営を図っていくためには、国の補助事業を活用する方法が有効である。	林業経営室	

第2-1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(変更分)

(部局名 環境森林部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
4-1 (2-1)	林道事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796 番地	林道開設2路線 林道改良1路線 防火施設整備1箇所	107,850	129,450	事業の執行に伴う工事内容 の変更、及び追加	森林保全室	
4-2 (2-2)	林道事業費補助金	飯高町 飯南郡飯高町大字 宮前180番地	林道開設3路線 健康増進広場整備1 箇所	100,991	116,255	事業の執行に伴う工事内容 の変更	森林保全室	

交付決定実績調書

(部局名 :農水商工部)

(単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
4-1	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3丁目 53-11	423,354	輸送力の確保 輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業の経費を交付する。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営基盤の強化	自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	農水商工総務室	
4-2	経営構造対策事業費補助金	阿山町 阿山町大字馬場 1128	138,264	酪農作業を体験学習する畜舎と生産された生乳の加工施設等の整備に要する経費を補助する。 酪農体験畜舎 1棟 977m ² 生乳加工施設 2棟 263m ² 堆肥舎 1棟 570m ²	(目的・理由) 認定農業者の育成等、地域農業の経営構造対策を進める。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農林水産業を支える生産・経営基盤の充実 (目標) 農林漁業経営体の自立支援	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	担い手室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名 :農水商工部)

(単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
4-1 (3-1)	地域水産物供給 基盤整備事業費 補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1 -1	地域漁港における 水産物の生産流通 の拠点づくりに資 するため、小浜漁 港の漁港用地及び 国崎・相差漁港の 防波堤等の整備に 要する経費を補助 する。	157,125	173,431	石鏡漁港において防波堤の設 計及び坂手漁港において陸 の工事を実施するため追加交 付決定を行った。	水産基盤 室	第3回定 例会第2 -1号様 式報告
4-2 (3-14)	広域漁港整備事 業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1 -1	広域漁港におい て、水産物の生産 流通の拠点づくりに 資するため、菅 島漁港臨港道路の 橋梁整備および答 志漁港用地及び道 路の舗装等の整備 に要する経費を補 助する。	168,300	168,250	答志漁港において事業量精査 に伴う減のため減額交付決定 を行った。	水産基盤 室	
4-3 (2-13)	山村振興等特別 対策事業費補助 金	飯高町 飯南郡飯高町大字 宮前180	農林水産物処理加 工施設および地域 資源活用総合交流 促進施設整備に要 する経費を補助す る。	96,891	95,873	施設の建設工事において入札 差金が生じ、不用となったた め、減額交付を行った。	農山漁村 室	
4-4 (2-24)	団体営農業集落 排水整備促進事 業費補助金	名張市 名張市鴻之台1- 1	農業集落におい て、し尿、生活雑排 水処理する施設の 整備に要する経 費を補助する。	388,850	378,750	完了地区における、入札差金 及び残事業量精査による事業 費の減に伴い減額交付を行っ た。	農山漁村 室	

交付決定実績調書

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
4-1	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市	117,029	平成7年度から平成12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額に対する後年度利子補給制度。	要綱名： 県土整備部関係補助金等交付要綱 目的： 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。	政策：快適なまちづくりの推進 施策：快適な都市環境の整備	後年度の元利償還に対する市町村負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	
4-2	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	四日市市	182,801	平成7年度から平成12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額に対する後年度利子補給制度。	要綱名： 県土整備部関係補助金等交付要綱 目的： 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。	政策：快適なまちづくりの推進 施策：快適な都市環境の整備	後年度の元利償還に対する市町村負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	
4-3	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	松阪市	93,729	平成7年度から平成12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額に対する後年度利子補給制度。	要綱名： 県土整備部関係補助金等交付要綱 目的： 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。	政策：快適なまちづくりの推進 施策：快適な都市環境の整備	後年度の元利償還に対する市町村負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	

交付決定実績調書

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
4-4	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	鈴鹿市	117,235	平成7年度から平成12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額に対する後年度利子補給制度。	要綱名： 県土整備部関係補助金等交付要綱 目的： 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。	政策：快適なまちづくりの推進 施策：快適な都市環境の整備	後年度の元利償還に対する市町村負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	